

こしがや市議会だより

harmony

ハーモニー

No.219

令和5年(2023年)

5月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎963-9261(直通) ☎966-6006

- ◇主な議案の内容……………②③
- ◇審議結果……………③
- ◇常任委員会の審査……………④⑤
- ◇市政に対する代表質問……………⑥⑦
- ◇市議会からのお知らせ……………⑧



令和5年度当初予算など37議案を可決 —「いのちと暮らしを守る」「子どもが輝く社会に」 「越谷の未来を創る」の実現を目指す—

3月定例会の概要

令和5年3月定例会は、2月24日から3月16日までの21日間にわたり開催しました。

本定例会では、「令和5年度越谷市一般会計予算について」など36件の市長提出議案をそれぞれ同意または可決しました。

また、委員会提出議案「越谷市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」は、全員一致により可決しました。

(各議案の結果は3ページに掲載しています。)

※定例会の日程は市議会ホームページをご覧ください。

新たな議員の紹介は 改選期臨時号で お知らせします

6月1日
発行予定

4月23日執行の越谷市議会議員一般選挙当選者32人の議員任期は、5月14日からです。

新たな議員の紹介や議会構成などについては、6月1日発行の市議会だよりでお知らせします。

市議会だよりの表紙写真を募集しています。

(詳しくは8ページをご覧ください)

表紙の写真「ピカピカの一年生」
撮影者 阿部様(大沢在住)
撮影場所 南越谷第一公園(令和5年(2023年)3月)
※掲載許可をいただいた写真を掲載しています

こしがや市議会だよりの愛称「harmony」は、ワンチームを連想させ、調和を奏でるとの思いが込められています。

UD FONT
by MORISAWA



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧ください。

マチイロ

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

<https://www.city.koshigaya.saitama.jp/gikai/>



主 な 議 案 の 内 容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。

各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。

市長提出議案

越谷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、最高デジタル責任者を設置することに伴い、新たに報酬を定める必要があるため、提案されました。

改正の内容は、本市のDXの推進等を担う最高デジタル責任者の報酬を月額7万円と定めるものです。

なお、本条例は令和5年4月1日から施行します。

越谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、職員の住居手当について所要の改正を行う必要があることから、提案されました。

改正の内容は、賃貸に係る住居手当の支給対象となる家賃額の下限額を「1万2000円」から「1万6000円」に改めるとともに、住居手当の支給額の上限額を「2万7000円」から「2万8000円」に改めるもので、令和5年4月1日から施行します。

また、自宅に係る住居手当について、令和6年度から令和8年度まで段階的に引き下げ、同年度末で廃止するもので、令和6年4月1日から施行します。

▶反対討論

現在、コロナ禍と異常な物価高騰によって、国民の暮らしは放置できない深刻な事態になっている。こうした中で、民間との均衡を図るという名目で、国が制度を廃止したからといって、地方公務員も手当を廃止され、給与を減らされては、賃下げの負のスパイラルから抜け出すことはできない。市においては、職員の賃金を引き上げる取り組みと、国に対して賃金の引き上げを要望する姿勢が不十分であることから、本議案に反対する。



東埼玉消防指令業務共同運用協議会の設置について

本議案は、越谷市、三郷市、吉川松伏消防組合、春日部市および草加八潮消防組合において東埼玉消防指令業務共同運用協議会を設置することについて協議するため、地方自治法第252条の2の2第3項の規定により、提案されました。

本協議会については、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、さらに質の高い消防指令業務を展開するとともに、消防行財政の合理化および効率化を図るため、規約を定め、令和5年5月1日から協議会を設置し、令和8年度から消防指令業務の共同運用を目指すものです。

本規約については、同協議会の組織、担任する事務の管理および執行の方法、経費の支弁の方法など、基本的な事項を定めるものです。

なお、本規約は、令和5年5月1日から施行します。



現在の越谷市消防指令センター

越谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、出産育児一時金の支給額を引き上げるため、提案されました。

改正の内容は、現行の支給額「40万8000円」を「48万8000円」に支給額を引き上げるものです。

なお、本条例は、令和5年4月1日から施行します。

越谷市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、空き家等の適正管理を促進するため、所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

改正の内容は、空き家等の管理不全な状態が、周辺的生活環境に悪影響を与えるときは、窓や門扉などの閉鎖等を可能とする「軽微な措置」の規定を新設するものです。

また、昨今、全国的に自然災害等の激甚化により、建築物に対する緊急的な対応の必要性が高まっていることから、所有者等が判明しない場合にのみ可能とされている危害を避けるための必要最小限の措置の対象範囲を拡大するとともに、当該措置の名称を「緊急安全措置」とするほか、条文整備を行うものです。

なお、本条例は令和5年4月1日から施行します。

越谷市立体育館条例及び越谷市立屋外体育施設条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、越谷市立体育館等の増使用料の見直しに伴い、関係する2条例について所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

改正の内容は、入場料金等を徴収する場合における、興行の主催者などに対する使用料については、基本使用料のほか増使用料を徴収していますが、このたび当該増使用料の額

を見直し、「最高の入場料金等に70ないし100を乗じて得た額」から、「販売予定数の最も多い価格区分の入場料金等に70ないし100を乗じて得た額」に改めるものです。

これにより、主催者側にとって、入場料金設定の自由度が上がり、興行がしやすくなるという効果が期待され、市としてもプロスポーツ等の積極的な誘致により、市民のスポーツ観戦機会の充実につなげようとするものです。

なお、本条例は、令和5年4月1日から施行し、同年9月1日以後の使用に係る使用料について適用するものです。

越谷市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について

本議案は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、関係する7条例において所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

改正の内容は、児童福祉施設等における安全対策等として、児童の安全確保に関する計画策定等の義務、自動車運行時における園児の所在確認等の義務および業務継続計画策定等の努力義務をそれぞれ定めるもので、令和5年4月1日から施行します。

また、保育所等における人員配置基準等として、インクルーシブ保育のための人員配置基準等の緩和および看護師等の配置特例の緩和に係る改正を行うもので、令和5年4月1日から施行します。

さらに、民法の一部が改正され、親権者の懲戒権の規定が削除されたことに伴い、関係規定を削除するもので、公布の日から施行します。

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第10号)について

歳入では、補助金や事業費の確定等に伴う国県支出金および市債の整理のほか、再算定に伴う普通交付税の追加が主なものです。

歳出では、補助金や事業費の確定等による整理のほか、国の補正予算の活用による事業費の追加や、財政調整基金および公共施設等整備基金への積立金の追加が主なものです。

補正予算額は、一般会計で3億6000万円、特別会計全体で110万円の追加となります。

補正後の予算総額は、一般会計で1283億4300万円、特別会計で626億9123万3000円、事業会計を含めた全会計の予算総額は、2149億6063万3000円となります。

令和5年度越谷市一般会計予算について

令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー価格の上昇などが市民生活に大きく影響し、地方財政を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、第5次越谷市総合振興計画の着実な推進と、「いのちと暮らしを守る」、「子どもが輝く社会に」、「越谷の未来を創る」の政策の三本柱の実現に向けて、編成されました。

令和5年度(2023年度)当初予算の概要

区分	予算額	増減率(%)
一般会計	1118億円	5.5
特別会計	593億5400万円	1.3
病院事業会計	133億5140万円	▲0.1
公共下水道事業会計	101億9390万円	▲3.2
総 額	1946億9930万円	3.3

▶ 議案質疑

問 大袋小学校のプールについて、第5次総合振興計画においては解体・新設となっているが、解体のみに変更された経緯は。

答 近年猛暑により水泳授業の計画的な実施が難しいことや、水質管理に伴う教員の負担軽減等の観点から、水泳指導の民間委託は学校プールの維持費削減や、老朽化対策などの課題解決につながる取り組みであると考えており、西大袋土地区画整理事業に伴う大袋小学校のプール工事にあたっては、モデル地区として民間プールの活用を図り、プールの新設を見送ることとした。

問 大袋小学校のプールについて、児童や保護者、PTAに対する説明は。

答 保護者や地域の方々には丁寧な説明を行い、理解を深めたいと考えており、学校長や教職員とも相談しながら、どのような形で説明会を行うかということも含めて決めていきたい。また、その内容についても、議事録や

説明会報告などの方法により、フィードバックしていきたいと考えている。

▶ 反対討論

本予算には、小中一貫校整備事業3学園構想に関わる予算が含まれているが、構想の策定段階で児童や保護者、関係者等への説明はなく、市教育委員会が市長部局と相談、調整をせずに決定したという疑惑が晴らされていない。また、大袋小学校のプールについて、民間施設が使えなくなった場合に生じる市内学校間の不公平感などに対して、答弁の中では行き当たりばったりとの印象が拭えないことから、本議案に反対する。

▶ 賛成討論

歳入では、市税全体で増収が見込まれており、自治体版クラウドファンディングや企業版ふるさと納税による資金調達など、財源確保に向けた努力が伺える。歳出では、コロナ対策経費をはじめ(仮称)緑の森公園保育所や共同消防指令センターの建設、サンシティ

の整備、小中学校の屋内運動場等への空調設備の設置などが盛り込まれ、限られた財源の効果的・効率的な配分に努めるなど、本予算は市の目指すまちづくりの実現に向けたものであると確信し、本議案に賛成する。

委員会提出議案

越谷市議会会議規則の一部を改正する規則制定について

本議案は、議会運営委員会から提案されました。

改正の内容は、議会報専門協議会と図書室協議会を統合し、名称を「広報・図書室協議会」とするほか、目的を「議会広報及び図書室に関する事項の協議を行う」に改めるものです。

なお、本規則は令和5年5月14日から施行します。

令和5年3月定例会 審議結果 ◇議案の概要は市議会ホームページから確認できます。

すべての議員が賛成した議案(議長・欠席者を除く)

Table with 2 columns of 10 items each, listing proposal numbers, committees, and names.

賛否が分かれた議案

Table with columns for party names, member names, proposal numbers, and voting results.

凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長(議長は採決に加わりません) 欠…欠席 会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」の略 <<越谷市議会議員 条例定数=32人 現員数=31人>>

常任委員会 (部門別)の審査

3月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案16件が部門別の常任委員会に付託され審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務

越谷市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 最高デジタル責任者として外部人材を登用する理由と報酬額の根拠は。また、特別交付税措置の観点から補佐官を設置する考えは。

答 客観的・専門的な視点を持つ外部人材を登用し、効率的・効果的にDXを推進していきたいと考えており、総務省の地域情報化アドバイザーの中から適切な人材を非常勤特別職として任命したいと考えている。

また、報酬額について、非常勤特別職では月額3万円から7万円としている自治体が多く、複数の団体を兼務している方でも月額7万円前後の金額であった。なお、越谷市特別職報酬等審議会より報酬額は適当である旨の答申をいただいている。

さらに、特別交付税措置は最高デジタル責任者にも適用されるものと考えているが、必要に応じて補佐官の設置も検討していきたい。

越谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 職員の自宅に係る住居手当を今廃止する理由は。また、これに代わる手当の支給は。

答 国では平成21年に自宅に係る住居手当が廃止され、現在では約9割の自治体が同手当を廃止している。本市も国に準拠して改正を行いたいと考えている。

また、地方公務員法で官民均衡が定められていることなどから、市の裁量で別の手当を支給することは困難であると考えている。

▶反対討論

民間では物価等の高騰により生活が苦しくなっている。国で廃止された職員の自宅に係る住居手当を維持してきたことは評価するが、この時期に廃止することが理解できない。これに代わる賃金の引き上げや国へのさらなる要望が必要と考え、本議案に反対する。

東埼玉消防指令業務共同運用協議会の設置について

問 消防指令業務の共同運用における大規模災害発生時の対応は。また、共同消防指令センターのバックアップ体制と建物の強度は。

答 大規模災害発生時には、119番通報も膨大な件数になることが予想されるが、共同消防指令センターでは複数事案に対応する指令台9台を最大限に活用し、指令員の総力を

挙げて対応するとともに、被害状況の実態把握や関係機関への情報連絡等を行う。

また、バックアップ体制は、発生しうる事態を想定して、複数回線の構築や他施設での通報の受信などを検討し、システムの運用に支障を生じさせない体制を構築していく。

さらに、建物は鉄筋コンクリート造の免震構造として考えているが、複雑多様化する災害に対応できるように検討を重ねていく。

民生

越谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

問 出産育児一時金の増額にあたり、出産費用の平均額と見える化に対する考え方は。

答 公立病院の正常分娩における、越谷市の出産費用平均額は、約50万円となっている。

また、出産費用の見える化について、国では、令和5年夏までに有識者を交えて検討し、令和6年4月を目途に公表していく予定であると同っているため、国が公表した際は、ホームページや広報しがやなどを活用し、市民に情報提供をしていきたいと考えている。



環境経済・建設

越谷市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 本市における空き家の実態は。また、条例改正の目的と効果は。

答 平成30年の実態把握調査では、管理不全な状態の空き家は357件であり、市民等からの管理不全の空き家に関する情報提供の内、空家等対策の推進に関する特別措置法に規定される特定空家等は現在41件となっている。昨今の自然災害等の激甚化や頻発化に伴い、管理不全の空き家に対する緊急的な対応が必要になっていること、加えて、近隣住民の生命、身体または財産への被害の防止などに寄与するため、改正するものである。



子ども・教育

越谷市立体育館条例及び越谷市立屋外体育施設条例の一部を改正する条例制定について

問 条例改正に至るまでの経緯は。また、興行が増えることによる市民への影響は。

答 ホームアリーナの利用率設定の考え方に

ついて、本市は営利加算等により、県内で高い状況であったため、他市と同程度にし、プロスポーツ等の誘致を踏まえた使用料の改正が必要であると考え、提案したものである。

また、観るスポーツを推進する最終的な目標は、市民が自主的にスポーツを行える環境を整えることだと考えており、アマチュアスポーツに影響がないよう取り組んでいる。



総合体育館

予算決算 常任委員会の 審査

3月定例会に上程された議案のうち、令和5年度(2023年度)の当初予算議案等18件が予算決算常任委員会に付託され、各分科会に送付し審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。

総務分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第10号)について

問 今回の補正予算で、普通交付税が増額されているが、再算定に用いられる指標は。また、臨時経済対策費の用途の制限は。

答 普通交付税の再算定では人口を基本とし、一人当たりの事業所数や各産業売上高、人口の増減率などの指標が用いられている。

また、臨時経済対策費について、用途の制限はないが、地方公共団体が経済対策や地域活性化等を円滑に実施できるよう国から増額交付された趣旨は尊重したいと考えている。

令和5年度越谷市一般会計予算について

問 市債の発行について、今後の方向性や実質公債費比率等を指標とする考えは。また、金利が上昇傾向となった場合の考え方は。

答 交付税措置のある有利な地方債を優先的に活用するとともに、総合振興計画に掲げる通常債の新規借入の上限額を原則50億円以下とする方針のもと、健全財政の維持に取り組んでいく。

また、実質公債費比率等については、今後の見通しが立てづらいことや標準財政規模が交付税の再算定等により変動することなどから、市債発行の指標として設定するには判断が難しい。他団体の状況を含め検討していく。

さらに、借入れにあたっては、これまで同様、借入利率の低い公的資金の活用や利子負

担の少ない償還方法を選択するなど、利子負担の軽減に努めていく。

問 シティプロモーション推進事業の取り組みの内容は。

答 令和5年度は「愛されグルメ発信事業」や「メディアプロモーション事業」のほか、本市のシティプロモーションの課題である「まちのイメージの確立」「効果的な情報発信」「地域の関係者や庁内連携」などに取り組んでいくため、アクションプランを策定する。さらに、プレスリリース配信サービスを活用した本市のPR強化を考えている。



問 人権推進事業が増額となっている理由は。また、男女共同参画における費用対効果は。

答 本年10月5日に、「第32回埼葛人権を考えるつどい」を6年ぶりに越谷市で開催予定であり、報償費や越谷コミュニティセンターの会場借上料などで増額となっている。

また、費用対効果については、ほっと越谷など委託事業の中で検証していくが、この機会に男女共同参画の啓発にも取り組みたい。

民生 分科会

令和5年度越谷市一般会計予算について

問 特殊詐欺による被害状況と対策は。

答 令和4年中の暫定値は被害件数が87件、被害額が約1億6000万円となっており、オレオレ詐欺、還付金詐欺などの被害が多くなっている。高齢者の被害の多さを考慮し、高齢者向けの講座や、通話録音機の無料貸与と事業等を実施しているほか、福祉部門と連携した啓発活動を実施している。

また、越谷警察署と連携し、防災行政無線やCityメールを利用した注意喚起も行っている。

問 補聴器購入費助成金の内容は。

答 新規事業として、補聴器購入費用に対する助成を予定している。要件は4つあり、市内在住の65歳以上の方であること、市民税非課税世帯の方であること、聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていないこと、加齢性難聴を原因とし、医師から補聴器の必要を認める旨の意見書をいただけること、これらの要件を満たした方への助成を考えている。

なお、先行自治体を参考に、1人当たり3万円を上限とすることを考えている。

問 生活保護事務費における年金等申請支援事業委託料の内容と今後の考え方は。

答 当該事業は、委託先である社会保険労務士が、生活保護受給者の職歴等を調査のうえ、年金受給に結びつける事業である。現在、新たに年金を受給できた方は15人おり、定例支給分と遡及支給分を合わせ、取得できた年金の合計額は約2000万円となっている。当該事業は、生活保護受給者の権利利益につながるだけでなく、職員の負担軽減にもつながるため、引き続き取り組んでいきたい。

問 猫の不妊・去勢手術費用補助金の増額理由は。また、申請手続きの簡略化の考えは。

答 飼い主のいない猫の繁殖抑制を目的とし

て実施しているが、毎年予算を超える申請があるため、クラウドファンディングを活用した生息数調査を実施した。当該調査結果を踏まえ、総数を増やさないために必要な費用を算出し、予算を増額した。

また、申請に当たっては、従来1匹ごとの申請が必要であったが、1枚の申請書で複数の申請が行えるよう改善した。今後も利用者負担軽減に努めたい。



環境経済・建設 分科会

令和5年度越谷市一般会計予算について

問 卸売市場用地を個人が所有している経緯と売却意向に至る経緯は。

答 当時の三郷市、八潮市および草加市の青果市場経営者が市場用地の一部を取得したことが、個人が用地を所有している経緯となっている。売却意向が示された経緯は、現在の所有者が、市場開設後相続により本件土地を取得されるとともに、開設から約40年が経過する中で、市場との関係性も薄くなってきていることなどから、株式会社埼玉県東部流通センターに対して、所有者から売却意向が示されたと同っている。

問 水辺活用事業における今後の取り組みは。

答 大相模調節池の水辺活用については、令和3年度に、県の「水辺 de ベンチャーチャレンジ事業」に登録をした。当該事業は、市が県から占用を受け、協議会等や地元の合意を得たうえで、公募等により選ばれた民間事業者と河川使用について契約を結び、事業を実施するものである。令和5年度は、創業やコミュニティ作りをテーマに、地域との関わりの場作りを実施する予定である。



大相模調節池

問 通学路安全対策事業におけるこれまでの改善状況と今後の取り組みは。

答 通学路整備計画を作成し、危険箇所について順次整備を進めている。

通学路整備計画の中で、本事業における改善を要する箇所は33件となっている。これまで11件について改善作業が完了し、残りは22件となっているが、今後も計画的に整備を進め、令和5年度は、8件について改善を図っていく予定である。

問 (仮称) 西大袋第1号公園整備工事の進捗状況とインクルーシブ遊具の設置状況は。

答 現在、第1期工事として、造成工事を中心に、雨水排水設備や電気設備等の施工を行

っている。令和5年度は、第2期工事として、多目的広場や、駐車場、トイレなどの整備を行い、工事完了後は、施工が完了した一部区域において、供用を開始していく予定である。

また、インクルーシブ遊具については、令和6年度の施工を予定しており、現在、障がい者関係団体や障がい児施設および特別支援学校等の関係者などから、ご意見等を伺い、具体的な遊具の種類や配置などを検討しているところである。

子ども・教育 分科会

令和4年度越谷市一般会計補正予算(第10号)について

問 大沢小学校プール改修工事の入札不調理由および城ノ上小学校太陽光発電設備工事の延期理由は。また、入札不調等にならないための今後の取り組みは。

答 大沢小学校プール改修工事については、予定額と業者側の提示金額が合わなかったことによる入札不調、城ノ上小学校太陽光発電設備工事については、補助事業を予定していたが、社会状況等の大きな変化により資材調達が間に合わず、年度内の完了見込みが立たなかったことから延期したものである。

また、今後は資材の価格高騰等を踏まえ、発注時期の検討や現状把握、業者からの聞き取りを行う等、工事内容によってしっかり取り組んでいきたい。

令和5年度越谷市一般会計予算について

問 公立保育所における防犯対策は。

答 ハード面では、子どもの送迎時間帯以外は保育所の出入口を施錠し、インターホンで対応をしていること、出入口を含め、建物各方向に防犯カメラを設置することで抑止力を高めている。ソフト面では、定期的な不審者対策訓練を行い、職員や子どもたちがとるべき行動について強化している。保護者に対しては、近隣で不審者情報が提供された場合、保育支援アプリ「コドモン」のお知らせ機能で一斉送信を行い、注意喚起を行っている。防犯対策は、地域との連携も重要と考えており、保育所が閉鎖的な施設ではなく、地域で交流を深め、見守られていくような施設運営に努めることが不審者の抑止効果を高めることにもつながると考えている。

今後も防犯対策を意識した施設整備に取り組むとともに、既存の保育所においてもさまざまな観点で対策の強化に取り組んでいく。

問 大袋小学校プール解体工事によるデメリットは。また、民間委託を含めた今後の水泳授業の在り方は。

答 大袋小学校で今後民間委託による水泳授業が行われると、移動時間確保などの負担が生じるほか、プールが防火水槽としての役割を果たしていることから、解体により新たに防火水槽の設置が必要となる。

また、水泳授業の民間委託については、今回モデル事業として大袋小学校で実施することとなるが、保護者や子どもたち、地域の皆さんから意見を伺いながら検証を行っていく。そして、プールの有無により、子どもたちに不利益が生じないよう工夫する等、今後の水泳授業の在り方について検討していきたい。

全体会において、以下のとおり討論がありました。

令和5年度越谷市一般会計予算について…反対討論1件

市政に対する 代表質問

※各会派の所属人数に応じた掲載枠となっています。

3月定例会では各会派から1人が代表して質問を行いました。代表質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため出席者を必要最小限にして実施しました。

各会派名の右に掲載しているQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、代表質問の録画映像をご覧いただけます。

自由民主党 越谷市議団

野口 佳司 議員



令和5年度当初予算編成における諸課題について

問 市長は予算編成の基本方針の中で、市民にとって真に必要な行政サービスをスピード感を持って提供できるよう、全職員の創意工夫による最大限の努力を傾注し、予算編成に当たられたいと述べている。市民生活の安全安心に直結する土木費に対し、要求ベースで111億7900万円、かい離調整19億円ほど削減したが、かい離調整をどう捉えているのか。

市長 土木費の要求額には自治会などからの要望による道路の補修、浸水被害軽減による工事費など例年多額の要求がある。国や県の補助金または地方債を有効活用し、緊急性や安全性を勘案しながら当初予算で必要な予算の確保に努めているが、予算化できなかった事業もある。今後も厳しい財政状況は続くと考えているが、市民生活の基盤となる土木費をしっかりと計上していくことを念頭に、事業の緊急性、必要性などを総合的に見極めた上で、選択と集中による予算の調整に努めていきたい。

問 土木費の関連で、公共工事の柔軟な工期の設定に対する考え方を伺いたい。国庫補助金の活用にあたっては、前年度に要望等の照会があると認識している。会計年度

独立の原則に基づいて、当初予算の執行は年度末までが基本となっているが、国の補正予算では、翌年度を見据えて組まれていることから、本市も例外的に年度をまたいだ予算措置を取る考えは。

市長 国庫補助金の活用にあたっては、債務負担行為を設定した事業においても活用が推進されるが、次年度の補助採択まで担保されていない。したがって、本市では、単独事業に限り、入札不調の回避や施工時期の平準化を図るために債務負担行為の活用を拡充させてきた。今後、国や県の動向を注視し、次年度にわたる補助採択が確保もしくは確約されるのであれば、補助事業についても積極的な活用を図っていきたいと考える。また、現下の資材価格高騰の影響を受け、入札不調が生じているケースがある。現在執行している債務負担行為の手法についても、改善を加え、柔軟な対応をしていきたいと考えている。

越谷市のスポーツ振興策について

問 市民体育祭2022ファミリースポーツデーは、従来の中央大会で行っていた地区対抗種目を5種目から3種目に減らし、地区対抗の競技性を残しながら、親子で参加できる競技を新たに加えるなど、誰もが参加しやすい大会としたとのことだが、これからの市民体育祭の在り方として、貴重な手がかりがあるように思われる。市内13地区にある中で、種目により欠場した地区があるようだが、どのように分析しているか。

教育長 地区対抗種目5種目あるところ3

種目にして開催したが、13地区中2地区が全種目棄権、1地区が一部種目を棄権となった。長引くコロナ禍でのイベント中止の影響で選手が集まらなかったほか、昨年8月に新型コロナウイルス感染者数が大幅増となった状況もあり、感染リスクの不安から、やむを得ず欠場となってしまったと伺っている。



市民体育祭2022
ファミリースポーツデーの様子

問 市は昭和49年にスポーツ・レクリエーション都市宣言をし、間もなく節目の半世紀に近づこうとしている。市の今後の在り方は。

教育長 市民体育祭中央大会の在り方については、コロナ禍での形を変えての開催を契機に、もしくは中央大会本来の狙いにそぐわない状況が出てくるようなことがあれば、その都度必要に応じて、今後も協議のそ上につながることもあると思っている。今後ともこうした体制を維持しつつ、市民の皆様との協働により、より多くの皆様がより広くスポーツ・レクリエーションに親しめるよう取り組んでいきたい。

公明党 越谷市議団

岡野 英美 議員



手話バッジの導入について

問 聴覚障がいがある方から職員を一目見て手話で挨拶ができる職員だと分かるように手話バッジを導入する考えは。また、市民へ手話バッジを配布する考えは。

市長 バッジの種類は1種類、デザインには手話啓発冊子「手話いいね!!」をモチーフとし、まずは障害福祉課の職員や手話



手話バッジ(イメージ)

通訳者などの支援者が率先して身につけていくことで、手話を使用しやすい環境を整えていく。また、どのような形で市民の皆さんに配布をしていくか、バッジのさらなる活用についても考えていきたい。

ごみ収集の改善策について

問 3種類の籠出しは重労働である。モデル的にでも先進事例を取り入れ、改善策を行う考えは。

市長 籠回収の一部の品目を袋回収に置き換える方法や地域版ふれあい収集制度の試行的な実施など、さまざまな手法について検討し、無理なく安心してごみ出しが行えるような仕組みづくりを進めていきたい。

市民の移動確保策としてAI活用型オンデマンドバスを導入することについて

問 公共交通の役割は非常に高く、健康を維持する生活に不可欠であり、免許証返納や高齢者の移動手段として有効な対策と考える。AI活用型オンデマンドバスの導入を進める考えは。

市長 道路運送高度化事業が拡充され、交通分野におけるAIオンデマンド等の導入がさらに推進されるものと認識している。県東部地域の7市1町で構成する新たなモ

ビリティサービスによるまちづくり協議会に参画しており、AIオンデマンド交通サービス等について調査研究している。また、令和5年1月から市内各地区で意見交換会を開催しているところである。今後、AIオンデマンドバスなど、新たな技術の活用も視野に入れながら、どのような取り組みが最適であるか検討していく。

越谷市無電柱化推進計画について

問 ムクドリ対策にもなることから、これまで無電柱化の整備手法について提案してきた。あらゆる手法を駆使して国からの補助金を確保して進めていただきたいと考える。令和5年度の予算書には、予備設計として900万円が計上されているが、無電柱化の工事はいつ頃になるのか。

市長 地域の実情や道路条件に合わせてコスト削減や工期短縮が図れるよう、電線管理者等と緊密に連携し、整備手法等の方向性を決定し、令和7年度の工事着手を目指し、継続的に進めていきたい。なお、工事にあたっては多額の費用を要するため、国の補助金の確保に向け、関係機関と調整を図りながら、計画的かつ着実に事業を進められるよう取り組んでいく。

立 憲 市民ネット

山田 裕子 議員



気候危機対策について

問 越谷市環境管理計画の改定や実行に向けた取り組みは。また、本庁舎の使用電力を再生可能エネルギーへ転換する考えは。

市長 本年2月に越谷市環境管理計画を改定し、CO₂の削減目標を平成25年度比で令和12年度に46%以上削減とした。今



保健所の太陽光発電パネル

後はエネルギーの地産地消を中心とした都市型モデルの構築を目指し、環境省の脱炭素先行地域への応募、公用車のEV化、県内市町と連携したカーボンオフセットの検討、公共施設のLED化、ゼロカーボン推進補助金の充実などを推進していく。

再生可能エネルギーへの転換については、公共施設75施設を対象に、本年3月より実質再エネ100%電力の導入を開始している。また、本庁舎への電力供給については、現在建設中の(仮称)市民協働ゾーンが本格稼働した後、年間電力消費量などのデータを収集し、各種施策とのバランスを図りながら最適な方法を検討していく。

子ども食堂・フードパントリー等の食支援に対する認識について

問 3年に及ぶコロナ禍で、子育て世帯の生活は深刻さを増している。食支援の現場はボランティアの善意だけでは継続が難しいと考えるが、市長は子ども食堂やフードパントリー等の食支援の活動をどのように評価し、政策に位置づけているのか。

市長 子ども食堂は、経済的に苦しい家庭の子どもや夜一人で食事をしている子ども

などに対し、無料または低額で食事を提供し、安心して過ごせる居場所をつくる取り組みである。また、フードパントリーは、ひとり親家庭や生活困窮など、さまざまな理由で日々の食品の入手が困難な家庭に対し、無料で食品を提供する活動であり、食を通じた地域のセーフティーネットとしての機能も果たしている。これらは市内のNPO法人やボランティア団体等が主体となって運営している善意の活動であり、地域全体で子どもを育てる社会の実現に寄与するものであると認識している。

コロナ禍で深刻となった貧困状況にある子どもやその家庭を支援するため、市では第2期越谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、さまざまな主体と連携し、幅広い視点から総合的な施策を実施している。また、食に関する支援として、各団体が実施する事業の後援や食品提供を希望する支援者と団体をつなぐコーディネートの役割を担うほか、新たに子ども食堂などの活動を検討される方に対しアドバイザーの派遣を紹介するなどの情報提供を行っており、今後も子どもの貧困対策に努めていく。

日本共産党 越谷市議団

山田 大助 議員



政府による軍拡方針が市民生活や市政に与える影響と市の平和の取り組みについて

問 岸田政権による大軍拡で、市民の命、暮らしに直接的な危険が迫る状況が生まれているが、国に情報提供を求める考えは。また、市の平和の取り組みは。

市長 国の様子を見守りたい。市は新たに設置する平和掲示板の活用など、平和事業の充実と強化に取り組む。

「いのち・暮らしを守る」物価高騰対策について

問 市独自の施策は。また、事業者には特段の対策が必要と考えるが認識は。

市長 給食費の高騰分を市独自に負担し、保護者の負担にならないよう対応する。事

業者支援では、中小企業振興計画を策定し、国の動向などを見ながら事業者に活気が戻るよう引き続き検討する。

新型コロナウイルス感染症の5類格下げで想定されるリスク拡大について

問 コロナが5類に格下げになると、国の支援が削減され、医療機関と住民双方の感染リスクが拡大する懸念があるが認識は。また、市立病院のコロナ病床の維持にも影響があると考えが。

市長 5類移行により支援や補助が削減されれば、医療提供体制の縮小や受診控えなどの懸念がある。市立病院はコロナ病床の確保により国・県から補助金を受けているが、これが終了すれば厳しい運営が求められることになる。医療機関等への支援の継続を働きかけていきたい。

小中一貫校・3学園構想について

問 川柳小学校は校庭を拡張しても、1人当たりの面積は市内平均の3分の1になる。工夫とは児童に制限を強いること、影

響を小さくとは影響が出るがしょうがないということになりかねないが、きちんと説明しているか。

教育長 保護者説明会を行った。

問 計画策定段階で教職員、児童・生徒、保護者等に知らされずにすすめられてきた。2019年に市長に「3学園しかない」と教育委員会から話があり、翌年に学区審議会に諮られ、決定事項として学校に伝えられたと認識している。2014年の学区審議会等では3学園という言葉は出ていないはず。2019年以前に公的機関での議論や決定はされたか。教育委員会が民主的な手続きを踏まず、あえて後戻りできないタイミングで提案した疑いがあるが。

教育長 直接的ではないが、公共施設等総合管理計画や、2014年の学区審議会や学校区の整合性を取るとした答申などを土台として、話をしてきた。大きな工事ということで予算の関係もあり、教育委員会独自で考えてきたのではない。

越谷刷新 クラブ

武藤 智 議員



ポストコロナの取り組みについて

問 市長のポストコロナへの考えおよび産業支援・経済対策取り組みは。また、ポストコロナにおける地域コミュニティの考え方は。

市長 ポストコロナへの考えについてはDXやカーボンニュートラルへの取り組み、

さらには少子化対策や共生社会づくり、地域活性化などの社会課題の解決に向けた取り組みを進めることにより、持続可能な地域社会づくりを構築するなど、政策の三本柱である「いのちと暮らしを守る」「子どもが輝く社会に」「越谷の未来を創る」の実現に向け、市政運営に全力で取り組んでいく。また、産業支援・経済対策については、コロナ禍を経験して顕在化した新しい価値観やビジネスモデルに対応した産業支援、経済対策に戦略的に取り組んでいく。さらに、ポストコロナにおける地域コミュニティについては、コロナ禍での外出自粛や

行動制限などにより、ここ数年は、自治会等のコミュニティ団体が行う各種事業や交流イベントなどは、中止や規模縮小、開催内容の変更を余儀なくされていることから、コミュニティ活動の停滞などが課題であると認識している。地域コミュニティの拠点施設である地区センター・公民館が各地区と連携し、地域の皆様の交流の機会やコミュニケーションの場などに取り組んでいるが、当面の間は、感染状況に応じた対応をしながら、地域の皆様と連携し、ポストコロナにおける地域コミュニティの活動を支援していく。

日本維新の会

小林 成好 議員



図書館の開館時間について

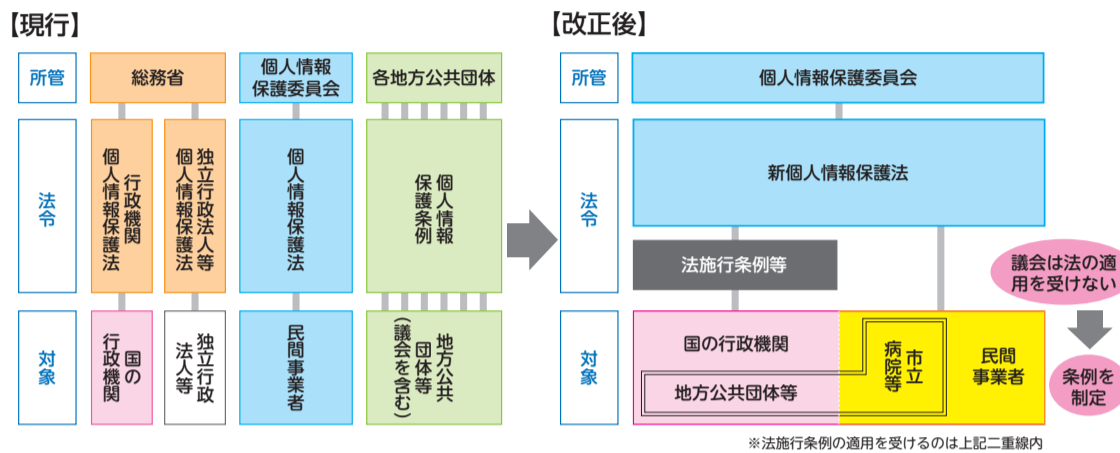
問 教育行政方針に生涯学習社会の実現とあるが、子どもから高齢者まで利用する生涯学習の場として、市立図書館が挙げられる。高齢者利用が見込めるため開館時間を9時に早められないか。

教育長 高齢者の図書館の利用については、午前中が多い傾向にあるが、8時半から開館時間までより良いサービスを提供するために準備をしている。開館時間を早めるには業務の見直しなどが必要であるため他市の状況等を踏まえ検討していく。

市議会の個人情報保護条例を制定しました

個人情報の保護に関する法律（以下、「法」といいます。）の改正に伴い、令和5年4月1日から個人情報保護制度の法体系が変わりました。これまで越谷市議会が保有する個人情報については、越谷市個人情報保護条例で保護していましたが、法体系が変更され、地方議会は基本的にその適用から除外されることとなりました。

そのため、これまでと同様に越谷市議会における個人情報を保護し、その取り扱いにおいて執行機関と差異が生じることがないようにするため、議会独自の個人情報保護条例を制定しました。



●市議会の個人情報保護制度に変更はありません

本条例の制定により、市民の皆様が行う開示等の手続きや、個人情報の適正な取り扱いについての変更はありません。これまでと同等の個人情報の保護水準を確保します。

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

委員会室で ドラマ撮影が行われました

令和5年3月26日、越谷市役所本庁舎8階の第1委員会室において、テレビドラマ「ペンディングトレイン—8時23分、明日 君と」（TBSテレビ・金曜22時～）の撮影が行われました。

撮影シーンの内容は、ある日突然、乗客乗員を乗せた電車が消えてしまい、鉄道会社が関係者を対象に説明会を開催するというもので、第1委員会室を説明会の会場に見立てて撮影が行われ、4月21日の第1話で放送されました。

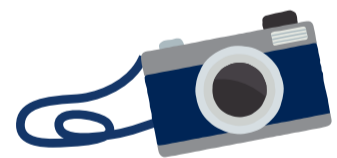


ドラマ撮影の様子

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局（本庁舎7階）まで提出してください。

また、写真をメールで提出していただくこともできます。採用された写真には、応募者（撮影者）の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。なお、応募写真は表紙に合わせて、適宜トリミングや文字の追加等の画像編集を行いますのでご了承ください。
※応募規定など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。



編集後記

令和5年3月定例会では、令和5年度の予算案を審議し可決されました。エネルギー価格や物価の高騰が市財政に影響し、引き続き厳しい財政運営となります。しかし、ポストコロナに向けてさまざまな行事を再開することで、コミュニティの推進を図る新たな一年にしたいと考えております。

市議会議員一同も新たな体制になりますが、引き続き市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

議会報専門協議会委員
工藤 秀次

こしがや市議会からの

お知らせ

議会人事

※記載内容は令和5年4月26日現在のものです。越谷市議会議員一般選挙（4月23日）による議会人事は、6月1日発行の臨時号に掲載します。

議員の辞職

令和5年2月13日付で、次の方が辞職しました。

大野 保司

県議会議員一般選挙立候補により、令和5年3月31日付で次の方が辞職しました。

細川 威

議会運営委員会委員

令和5年2月13日付で島田玲子議会運営委員会委員が辞任しました。

会派代表者の変更

令和5年3月31日付で「立憲・市民ネット」の代表者が後藤孝江議員に変更になりました。

会派の構成

議員の辞職により、次の会派の構成が変更

になりました。（◎代表者）

■自由民主党越谷市議団

◎野口 佳司 伊藤 治 金井 直樹
島田 玲子 小林豊代子 野口 和幸
立澤 貴明

■立憲・市民ネット

◎後藤 孝江 松田 典子 山田 裕子
清水 泉 大田ちひろ

傍聴して一言

本定例会では、53人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■傍聴の資料やアンケートもタブレットを貸し出してペーパーレスにしたら良いのではと感じた。

■コロナ減少に伴い、議場に議員さん全員が出席にしても良いのではと思った。

■代表質問の中項目単位で一問一答という方式はとても聞きやすく、分かりやすい方式だと思う。

表紙写真の募集

令和5年8月1日号のこしがや市議会だよりの表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、人物、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。おおむね3年以内に撮影したもの。（ただし、景観に変化がなければ制限はありません）

応募資格

越谷市在住、在勤または在学の方

応募期間

令和5年（2023年）7月10日（月）まで